

スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日2025年7月22日)

作成対象期間(2024年7月23日～2025年7月22日)

第11期末(2025年7月22日)	
基準価額	12,922円
純資産総額	2,822百万円
第11期	
騰落率	3.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」は、2025年7月22日に第11期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642525>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

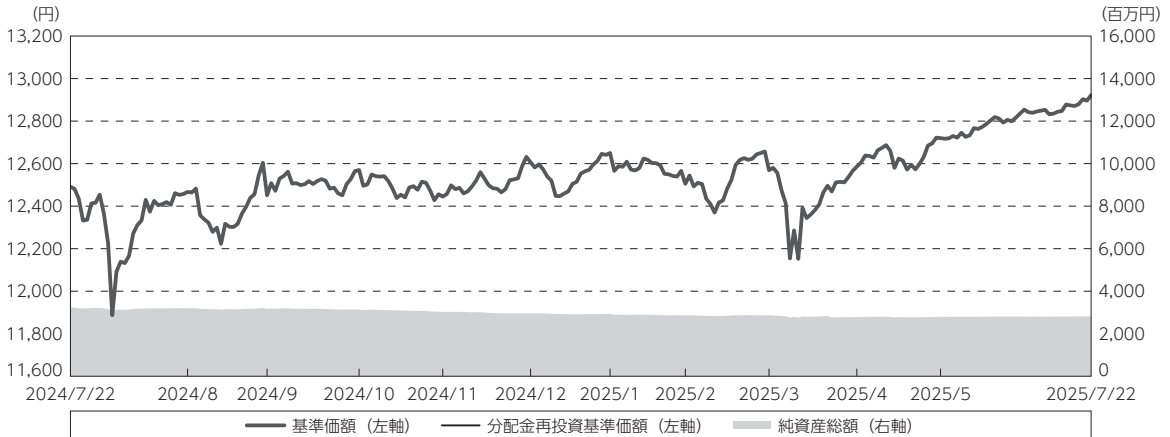
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年7月23日～2025年7月22日）



期 首：12,491円

期 末：12,922円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主にゴールド、日本株式、Jリートなどの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのを始め、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」、Jリートに投資する「Jリート・アクティブ・マザーファンド」などが主にプラスに寄与しました。一方、主に日本の転換社債に投資する「ストラテジックC Bオープン」や日本国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.451)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.015)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.072	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(8)	(0.066)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	179	1.425	
期中の平均基準価額は、12,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

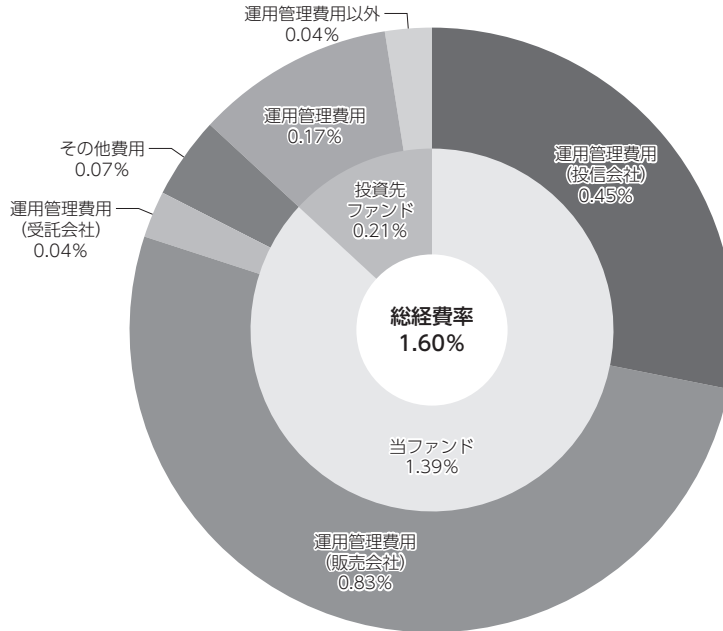
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年7月20日～2025年7月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	10,997	12,202	11,823	12,113	12,491	12,922
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.0	△ 3.0	2.5	3.1	3.5
純資産総額 (百万円)	6,917	5,214	4,152	3,808	3,230	2,822

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年7月23日～2025年7月22日）

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年9月下旬にかけては、米国連邦制度準備理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質国内総生産（G D P）速報値や生鮮食品を除く東京都部の消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、F R BがF O M Cで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月から期間末にかけては、米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことを背景に利回りが低下する場面があったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、F R Bが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどが株価の支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げの実施や追加利上げ懸念などを背景に国内長期金利が上昇したことなどをを受けてR E I T価格が下落する場面があったものの、F R Bによる利下げが開始されたことや、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがR E I T価格の支援材料となり、東証R E I T指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2024年10月末までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国の利下げ観測や米国の長期金利の低下、中東情勢の緊迫化などが金価格の上昇要因となるなか、金価格は上昇しました。11月上旬から12月末にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、金価格は下落しました。2025年の初めから期間末にかけては、米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まるなか、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年7月23日～2025年7月22日）

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

期間の初めには、日銀のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な政策に市場が一時的に混乱する局面もありましたが、日本経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調であることから、その影響は長期化することはないと考え、日本株式の配分を引き上げました。2025年に入ると、米国でトランプ政権が誕生する一方、海外の中央銀行の多くが金利の引き下げサイクルに入ったことが確認されたため、これまで内外金利差が大きいことによる為替ヘッジコストが高く、利回りの確保が難しかった海外債券（為替ヘッジあり）のパフォーマンスが改善に向かうと考え、当該資産に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」の配分を引き上げました。また、トランプ政権による関税措置の影響が拡大し、株式市場にも影響が及ぶと想定されたため、日本株式の配分を引き下げ、当ファンドのリスク低減を行ないました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.1%
	日本超長期国債マザーファンド	2.8%
	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	21.4%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	23.0%
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2.9%
株式	アクティブバリューマザーファンド	4.9%
	Jグロースマザーファンド	4.2%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3.5%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6.0%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.9%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月23日～2025年7月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年7月23日～2025年7月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期	
	2024年7月23日～ 2025年7月22日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,922	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

米国政権の関税措置に対する市場の警戒感は発表当初がピークとなり、その後は急速に回復してきました。未だ各国との交渉が続いていることを踏まえると、リスク資産でのリターン獲得はより困難になってきたと思われます。しかし、株式に関しては、足元の堅調な業績が支えとなり、楽観的な見方が広がっていることや、米国のマクロ経済環境も成長トレンドを維持するなど、市場の想定を上回る状況にあることから、当面はポジティブな見通しを維持しています。

日本資産に関してもポジティブな見方が出来るようになり、より積極的な投資スタンスをとることも検討しています。円高が進展する要因と考えられる、日本と海外との金利差の縮小は、米国経済が良好な状態を維持しているため、思っていたほどの勢いが無く、足元ではアメリカドル高が進む局面も見られます。円高圧力が鈍化したことにより、日本企業の業績成長見通しが改善し、日本株式に対するポジティブな見方が広がることが予想されます。また、日本経済は相対的に安定した推移が見込まれており、その背景には、物価水準が海外に比べ相対的に低く、また、賃金の継続的な上昇による消費の下支え期待が挙げられます。一方、国内債券市場では、このような環境の改善が進むと日銀が利上げを継続するとの見方から、債券投資が手控えられる要因となってきました。しかしながら、経済の改善基調を維持するため、日銀が拙速な政策判断を行なうことは考え難いことを踏まえると、日本国債の現在の利回りは魅力的な水準にあると考えられます。このような状況から、今後の利上げタイミングに注意しながらも、ポジティブな投資効果が期待できると考えられます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏ま

えて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、投資対象とする投資信託証券を変更するべく、信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

A) 2024年10月23日付で、投資対象とする投資信託証券に「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」を追加いたしました。

B) 2025年4月19日付で、投資対象とする投資信託証券から「日本ハイインカム株式マザーファンド」を削除いたしました。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条の2）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

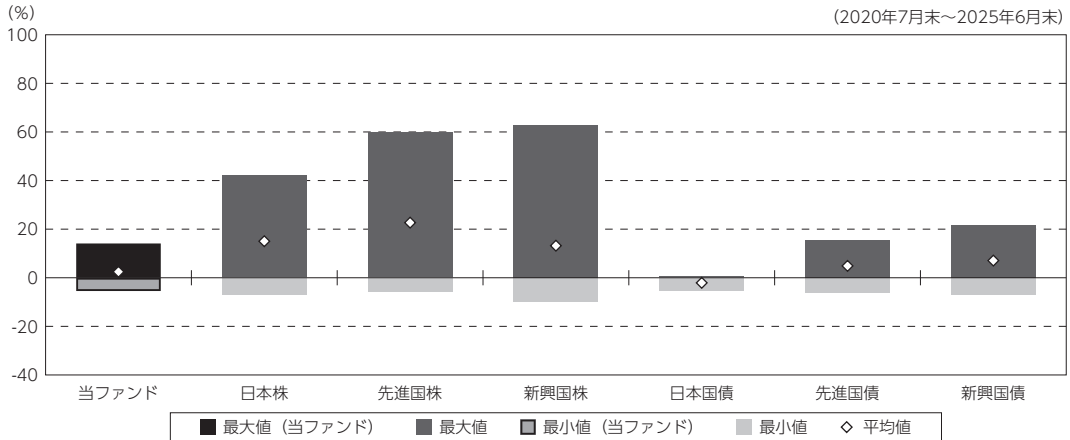
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.5	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年7月22日現在）

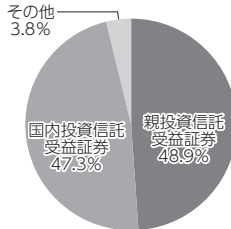
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	23.0
ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	21.4
Jリート・アクティブマザーファンド	9.9
その他	41.9
組入銘柄数	11銘柄

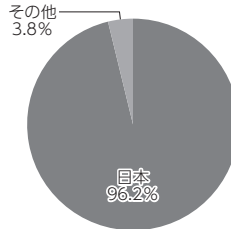
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

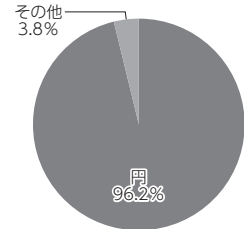
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第11期末	
	2025年7月22日	
純資産総額	2,822,327,337円	
受益権総口数	2,184,055,784口	
1万口当たり基準価額	12,922円	

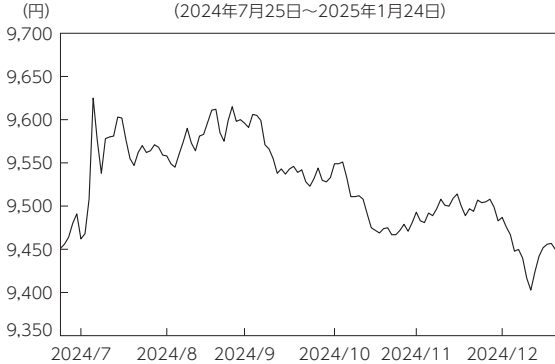
（注）期中における追加設定元本額は69,909,766円、同解約元本額は471,781,075円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2024年7月25日～2025年1月24日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月25日～2025年1月24日)

項 目	第120期～第125期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	17	0.183
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.166)
（ 販 売 会 社 ）	(-)	(-)
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)
(b) そ の 他 費 用	3	0.034
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.033)
合 計	20	0.217

作成期間の平均基準価額は、9,511円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

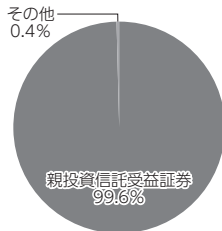
(2025年1月24日現在)

銘 柄 名	第125期末
	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

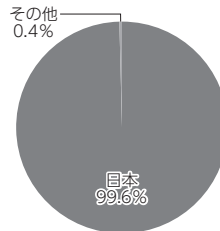
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

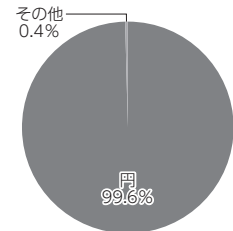
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



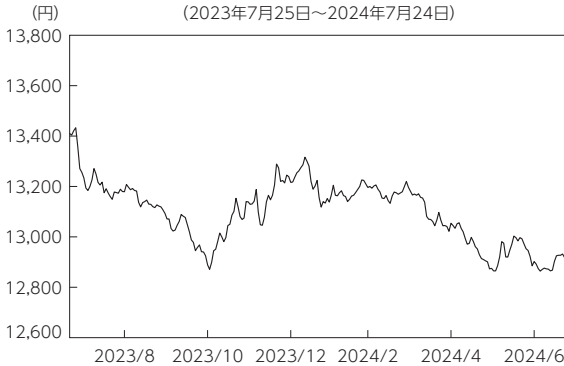
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,094円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

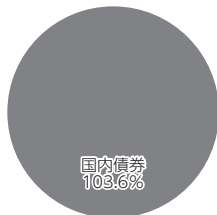
【組入上位10銘柄】

(2024年7月24日現在)

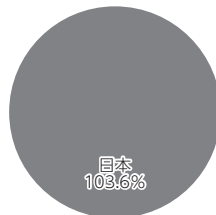
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第368回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.5%
2 第1回株式会社商船三井弘銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
3 第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
4 第2回東京センチュリー株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
5 第2回武田薬品工業株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
6 第2回森ビル株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	普通社債券	円	日本	1.4
7 第1回日本航空株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
8 第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
9 第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
10 第3回株式会社かんぽ生命保険利払銀延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
組入銘柄数	178銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

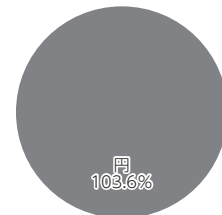
【資産別配分】



【国別配分】



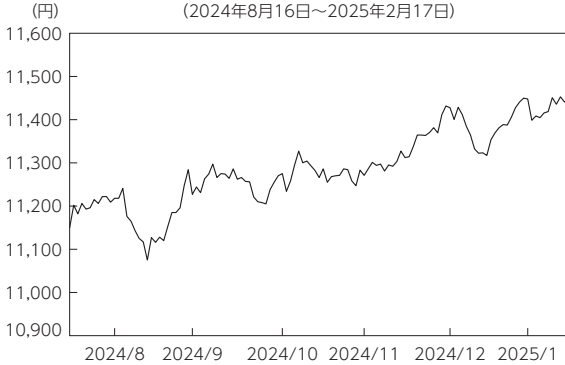
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月16日～2025年2月17日)

項 目	第121期～第126期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	21 (18) (-) (3)	0.185 (0.163) (-) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	6 (1) (0) (5) (0)	0.051 (0.005) (0.001) (0.044) (0.001)
合 計	27	0.240

作成期間の平均基準価額は、11,285円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

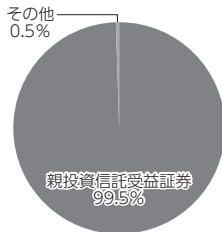
(2025年2月17日現在)

銘 柄 名	第126期末
ストラテジックCBマザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

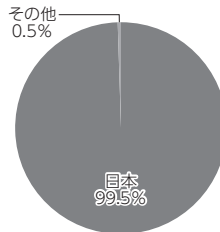
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

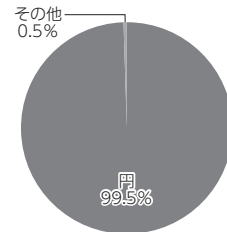
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



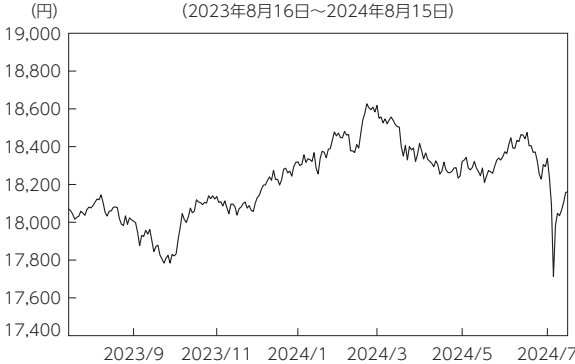
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	22 (2) (17) (3)	0.122 (0.010) (0.095) (0.017)
合 計	23	0.128
期中の平均基準価額は、18,251円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

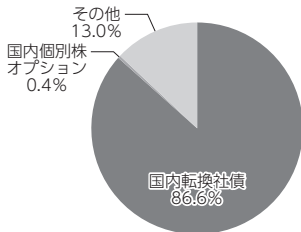
【組入上位10銘柄】

(2024年8月15日現在)

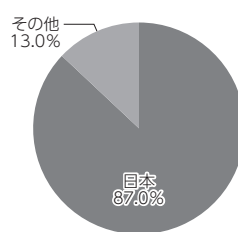
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 PARK24 CO LTD ユーロ円CB2028年償還	転換社債	円	日本	8.1%
2 GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロ円CB2026年償還	転換社債	円	日本	6.8%
3 RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還	転換社債	円	日本	6.5%
4 MARUWA UNYU KIKAN CO LTD ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	5.8%
5 CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	5.4%
6 INFRONEER HOLDINGS INC ユーロ円CB2029年償還	転換社債	円	日本	5.3%
7 DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2030年償還	転換社債	円	日本	4.8%
8 NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2024年償還	転換社債	円	日本	4.4%
9 DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2029年償還	転換社債	円	日本	3.4%
10 RESONAC HOLDINGS CORP ユーロ円CB2028年償還	転換社債	円	日本	2.9%
組入銘柄数		32銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

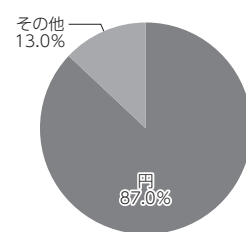
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

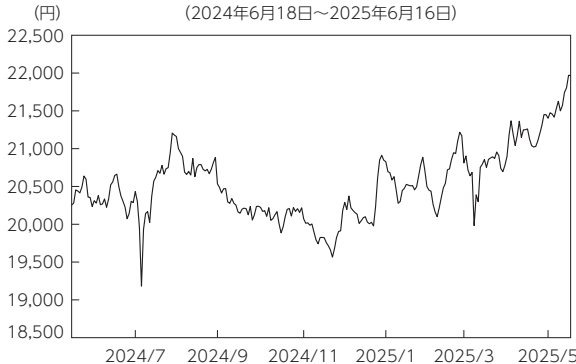


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	28 (28)	0.134 (0.134)
合 計	28	0.134
期中の平均基準価額は、20,631円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

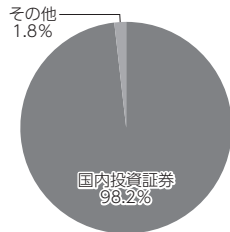
【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

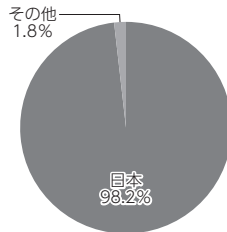
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.9
2	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.4
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.0
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.2
5	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.0
6	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.1
7	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.0
8	大和証券リビング投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
	組入銘柄数		19銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

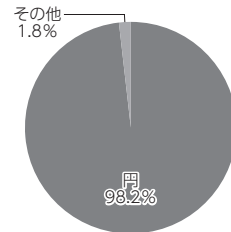
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。